

2026年3月2日  
株式会社ゆうちょ銀行**iDeCo「スマート積立プラン」の取り扱い開始について**  
～低コストの商品ラインアップ！運営管理手数料無料！オンラインで手続きが完結！～

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之、以下「ゆうちょ銀行」）は、2026年4月1日（水）から、個人型確定拠出年金（以下「iDeCo」）の新プラン「スマート積立プラン」の取り扱いを開始します。また、同日、各種手続きがオンラインで完結するサービス「e-iDeCo」の提供を開始しますので、お知らせします。

## 1. 新プラン「スマート積立プラン」について

税制優遇を受けながら計画的にセカンドライフの資金を準備できる iDeCo は、制度改正により、さらに使いやすくなっており、人生 100 年時代を見据えた資産形成において、ますます重要な選択肢となっています。そのような中、セカンドライフを見据えた長期の資産形成を後押しするため、運営管理手数料、商品ラインアップ等を見直した新プラン「スマート積立プラン」の取り扱いを開始することといたしました。

## 【概要】

プラン名	スマート積立プラン
運用商品	投資信託 15 本、預貯金 2 本 【別紙参照】
取扱開始日	2026年4月1日（水）
お手続き方法	取扱開始日以降、以下の専用サイトからオンライン手続き（加入・移換）が可能です。 <a href="https://dc-401k.jp/public/seminar/view/243?bc=JPF0001001">https://dc-401k.jp/public/seminar/view/243?bc=JPF0001001</a>

※お客様の加入資格等によっては、オンライン手続きをご利用いただけない場合がございます。  
その場合は、確定拠出年金コールセンターへ資料請求のうえ、書類でのお手続きをお願いします。

## 特長 1

## 運営管理手数料が 0 円！

運営管理手数料が、残高、拠出金額にかかわらず、だれでも、ずっと、条件なしで**無料**です。  
※国民年金基金連合会等にお支払いいただく手数料はかかります。

新プラン	旧プラン
無料	259円/月 (年間：3,108円)

## 特長 2

## 低コストの厳選された商品ラインアップ！

投資信託は、長期・積立・分散投資に適した低コストの商品15本（当行のNISAつみたて投資枠対象商品と同様の投資信託）を厳選しました。「定額貯金」、「通常貯金」もご利用いただけますので、お客さま一人ひとりのライフプランや投資方針に合わせて選択することができます。

## 特長 3

## オンライン手続きが可能！

スマホ・パソコンから、いつでもどこでもオンライン手続きが可能です。書類の郵送にかかる時間・手間や、記載漏れ等の書類不備の削減にもつながり、お客さまの利便性が向上します。

## 特長 4

## 充実のサポート体制！

全国約20,000の郵便局（簡易郵便局を除く）・ゆうちょ銀行直営店で、お客さまにiDeCoの概要やメリットについてご案内します。iDeCoご加入後もコールセンターやWebサイトを通じて、お客さまの資産形成を継続的にサポートします。

(参考：新旧プラン比較)

項目		(新) スマート積立プラン	(旧) ゆうちょ A プラン
商品数	投資信託	15 本	23 本
	預貯金	2 本	8 本
信託報酬(税込)		0.198~1.340% (単純平均:0.473%)	0.275~2.200% (単純平均:0.727%)
運営管理手数料(税込)		0 円	259 円/月
申込チャネル		原則オンライン	書面のみ

## 2. オンライン手続きサービス「e-iDeCo」の提供開始

国民年金基金連合会の提供する「e-iDeCo」の導入により、これまで書類でしかできなかった、住所・氏名、掛金額等の変更手続きが、オンラインで完結します。

サービス名	e-iDeCo (イーイデコ) サービス
提供開始日	2026年4月1日(水)
お手続き方法	国民年金基金連合会のサイトをご確認のうえ、お手続きください。 <a href="https://www.ideco-koushiki.jp/library/#archive_category_e-ideco">https://www.ideco-koushiki.jp/library/#archive_category_e-ideco</a>
対象プラン	スマート積立プラン、ゆうちょ A プラン、ゆうちょ B プラン
利用可能な手続き	加入者等氏名・住所変更、加入者掛金引落金融機関変更届、 加入者掛金額変更届、加入者被保険者種別変更届、加入者資格喪失届

※本サービスは、マイナンバーカードによる公的個人認証を利用して本人確認を行い、各種届け出を電子申請するしくみです。ご利用にあたってマイナポータルの利用者登録および e-私書箱のアカウント作成が必要です。

<「ゆうちょ A プラン」、「ゆうちょ B プラン」をご利用中のお客さま>

2026年4月1日以降も、掛金の拠出・資産の運用、ご加入者向けの Web サイト、確定拠出年金コールセンター等のサービスを継続してご利用いただけます。「スマート積立プラン」へのプラン変更をご希望の場合はお手続きが必要です。詳しくは、以下のページをご確認ください。

[https://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/shisanunyou/kakutei/kj\\_suy\\_kt\\_change.html](https://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/shisanunyou/kakutei/kj_suy_kt_change.html)

ゆうちょ銀行は今後も、お客さまの資産形成を応援するとともにサービス向上に努めてまいります。

### 【お客さまのお問い合わせ先】

確定拠出年金コールセンター

0120-401-034 (一般照会用)

0120-401-309 (ゆうちょ A プラン加入者専用照会用)

0120-401-503 (ゆうちょ B プラン加入者専用照会用)

受付時間

月曜日～金曜日 9:00～18:00

土曜日 9:00～17:00

(日曜日、祝日、振替休日、12月31日～1月3日を除きます)

※携帯電話等からも通話料無料でご利用いただけます。

※IP 電話等一部ご利用いただけない場合があります。

※ご利用の際は、発信者番号を通知してください。

(電話機が非通知設定の方は、上記の電話番号の最初に 186 を付けてお掛けください)

(別紙)

商品分類	上段：商品名 (下段：運用会社)	信託報酬 (税込・年率)	信託財産 留保額
バランス	JP4 資産均等バランス (JP 投信株式会社) ※1	0.10725% 実質的な信託報酬 0.242%程度	—
バランス	野村6 資産均等バランス (野村アセットマネジメント株式会社)	0.242%	—
バランス	つみたて8 資産均等バランス (三菱UFJアセットマネジメント株式会社)	0.242%	—
バランス	野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) (2030/2040/2050/2060) ※2 (野村アセットマネジメント株式会社)	0.462%	—
バランス	セゾン・グローバルバランスファンド (セゾン投信株式会社)	0.495% 実質的な信託報酬 0.56% ± 0.02% 程度	—※3
国内株式	つみたて日本株式 (TOPIX) (三菱UFJアセットマネジメント株式会社)	0.198%	—
国内株式	日経平均高配当利回り株ファンド (三菱UFJアセットマネジメント株式会社)	0.693%	—
海外株式	つみたて先進国株式 (三菱UFJアセットマネジメント株式会社)	0.220%	—
海外株式	つみたて新興国株式 (三菱UFJアセットマネジメント株式会社)	0.374%	—
海外株式	つみたて全世界株式 (三菱UFJアセットマネジメント株式会社)	0.198%	—
海外株式	セゾン資産形成の達人ファンド (セゾン投信株式会社)	0.572% 実質的な信託報酬 1.34% ± 0.2% 程度	—※3
海外株式	キャピタル世界株式ファンド (DC 年金つみたて専用) (キャピタルインターナショナル株式会社)	1.078% 実質的な信託報酬 1.085% 程度	—
海外株式	iFree S&P500 インデックス (大和アセットマネジメント株式会社)	0.198%	—
海外株式	iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス (大和アセットマネジメント株式会社)	0.495%	—
海外株式	野村インデックスファンド・米国株式配当貴族 (野村アセットマネジメント株式会社)	0.550%	0.1%
預貯金	確定拠出年金定額貯金 (株式会社ゆうちょ銀行)	—	—
	確定拠出年金通常貯金 (株式会社ゆうちょ銀行)	—	—

※1 JP 投信株式会社は 2026 年 4 月 1 日 (水) からゆうちょアセットマネジメント株式会社へ商号を変更します。

※2 掛金の配分指定 (運用指図) がないまま、一定期間経過すると、加入者が商品を選択したのものとして、自動的に購入される商品のことを「指定運用方法」といいます。スマート積立プランでは、指定運用方法を「野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) (2030/2040/2050/2060)」としています。

※3 当該ファンドの信託財産留保額は 2026 年 3 月 11 日 (水) から廃止されます (報道発表日時点では「0.1%」)。